



南房総市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

南房総市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類 令和6年度	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

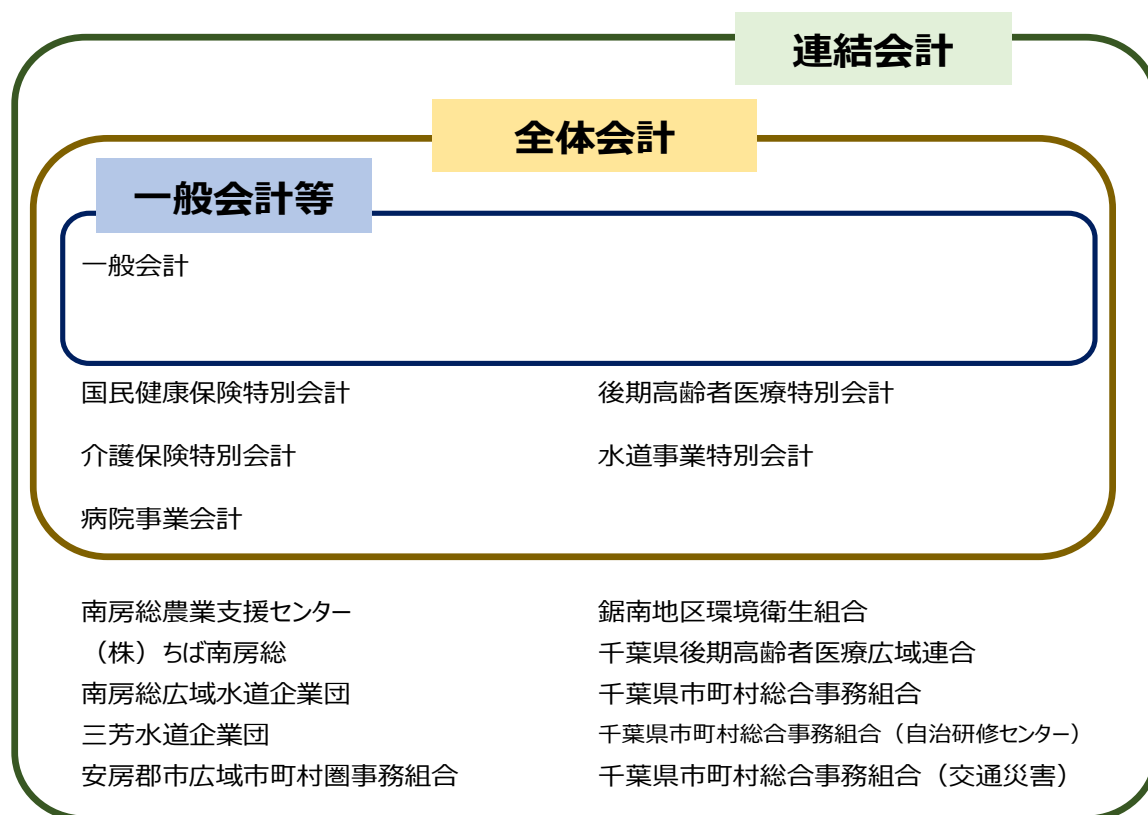
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
	純資産		負債
取得価格	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	87,947,251	100,472,103	107,024,621
有形固定資産	61,261,233	72,754,194	80,962,034
事業用資産	42,970,081	43,382,662	44,820,105
インフラ資産	17,457,110	26,361,899	32,306,143
物品	834,042	3,009,633	3,835,787
無形固定資産	-	2,356	3,648,789
投資その他の資産	26,686,017	27,715,552	22,413,797
流動資産	5,833,663	9,113,194	11,784,744
現金預金	2,064,200	4,745,163	7,143,545
未収金	64,568	448,106	553,245
その他	3,717,654	3,942,472	4,111,116
徴収不能引当金	△ 12,759	△ 22,547	△ 23,162
繰延資産	-	-	633
資産合計	93,780,914	109,585,296	118,809,998
固定負債	23,414,436	28,195,515	34,560,936
地方債	18,924,568	21,124,016	22,421,192
退職手当引当金	4,489,868	4,650,621	5,370,645
その他	-	2,420,878	6,769,099
流動負債	3,881,044	4,356,222	4,933,576
1年内償還予定地方債	3,418,262	3,645,922	3,837,284
賞与等引当金	339,414	393,134	455,271
その他	123,369	317,166	641,020
負債合計	27,295,481	32,551,737	39,494,512
純資産合計	66,485,433	77,033,560	79,315,486
負債及び純資産合計	93,780,914	109,585,296	118,809,998

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、資産は937.8億円となっています。

資産のうち、固定資産は879.5億円、流動資産は58.3億円です。固定資産が資産全体の93.8%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業費特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業特別会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,095.9億円と、一般会計等に比べて158.0億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では273.0億円、全体会計では325.5億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて24.3億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では664.9億円、全体会計では770.3億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,188.1億円、負債は394.9億円、純資産は793.2億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,869,819	32,691,225	40,407,738
業務費用	12,109,275	14,693,659	17,988,580
人件費	4,273,968	5,026,130	6,210,560
物件費等	7,537,166	9,155,574	11,163,224
物件費	4,031,184	5,040,739	6,216,561
維持補修費	654,168	802,528	1,024,276
減価償却費	2,851,815	3,309,346	3,919,425
その他	-	2,961	2,961
その他の業務費用	298,141	511,955	614,796
移転費用	8,760,544	17,997,565	22,419,158
経常収益	888,631	2,287,820	4,114,638
純経常行政コスト	19,981,188	30,403,405	36,293,099
臨時損失	212,635	215,053	220,189
臨時利益	70,344	70,424	119,614
純行政コスト	20,123,478	30,548,034	36,393,674

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、経常費用は208.7億円、経常収益は8.9億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは199.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは201.2億円となりました。

全体会計では、経常費用は326.9億円、経常収益は22.9億円、純経常行政コストは304.0億円、純行政コストは305.5億円、連結会計では、経常費用は404.1億円、経常収益は41.1億円、純経常行政コストは362.9億円、純行政コストは363.9億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は121.1億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は87.6億円となっており、移転費用が42.0%を占めています。

また、全体会計では業務費用は146.9億円、移転費用は180.0億円、連結会計では業務費用は179.9億円、移転費用は224.2億円となっており、移転費用の割合は全体会計で55.1%、連結会計で55.5%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	65,770,680	76,402,208	79,216,189
純行政コスト(△)	△ 20,123,478	△ 30,548,034	△ 36,393,674
財源	20,893,664	31,225,417	36,978,706
本年度差額	770,186	677,384	585,033
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 55,432	△ 55,432	△ 54,722
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 649,418
その他	-	9,400	218,404
本年度純資産変動額	714,753	631,351	99,297
本年度末純資産残高	66,485,433	77,033,560	79,315,486

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等において、純行政コストが201.2億円であったのに対し、税収等の財源は208.9億円であり、本年度差額は7.7億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは305.5億円、財源は312.3億円、本年度差額は6.8億円、連結会計では純行政コストは363.9億円、財源は369.8億円、本年度差額は5.9億円となっており、全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では7.1億円、全体会計では6.3億円、連結会計では1.0億円となりました。全ての会計で増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	17,968,897	29,302,955	36,431,976
業務費用支出	9,208,354	11,305,390	14,012,819
移転費用支出	8,760,544	17,997,565	22,419,158
業務収入	20,960,990	32,549,063	40,086,399
臨時支出	-	2,418	2,447
臨時収入	60,398	60,477	101,018
業務活動収支	3,052,491	3,304,167	3,752,993
投資活動支出	4,824,754	5,314,001	5,699,626
投資活動収入	1,327,669	1,235,502	1,447,948
投資活動収支	△ 3,497,085	△ 4,078,499	△ 4,251,678
財務活動支出	3,432,048	3,685,841	3,889,544
財務活動収入	3,681,000	3,874,300	4,042,242
財務活動収支	248,952	188,459	152,698
本年度資金収支額	△ 195,643	△ 585,874	△ 345,987
前年度末資金残高	2,144,573	5,215,768	7,388,376
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 17,468
本年度末資金残高	1,948,931	4,629,894	7,024,920

前年度末歳計外現金残高	116,622	116,622	120,758
本年度歳計外現金増減額	△ 1,354	△ 1,354	△ 2,134
本年度末歳計外現金残高	115,269	115,269	118,624
本年度末現金預金残高	2,064,200	4,745,163	7,143,545

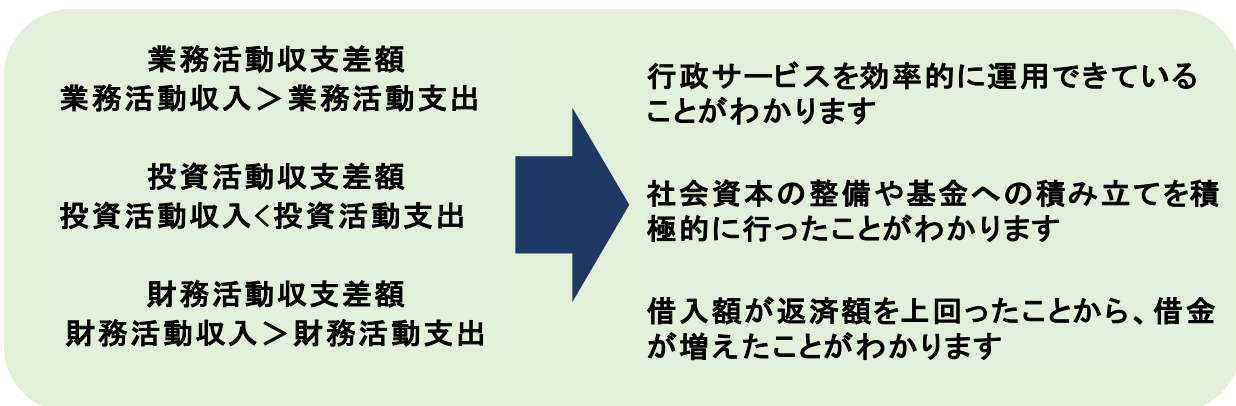
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、業務活動収支は30.5億円、投資活動収支はマイナス35.0億円、財務活動収支は2.5億円であったため、本年度資金収支額はマイナス2.0億円となり、資金残高は減少しました。これは、業務活動により生じた余剰資金に加え、地方債発行による資金調達を行い、公共施設の整備などの投資活動に充当したことを表しています。なお、全体会計では、業務活動収支は33.0億円、投資活動収支はマイナス40.8億円、財務活動収支は1.9億円、本年度資金収支額はマイナス5.9億円、連結会計では、業務活動収支は37.5億円、投資活動収支はマイナス42.5億円、財務活動収支は1.5億円、本年度資金収支額はマイナス3.5億円となりました。各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

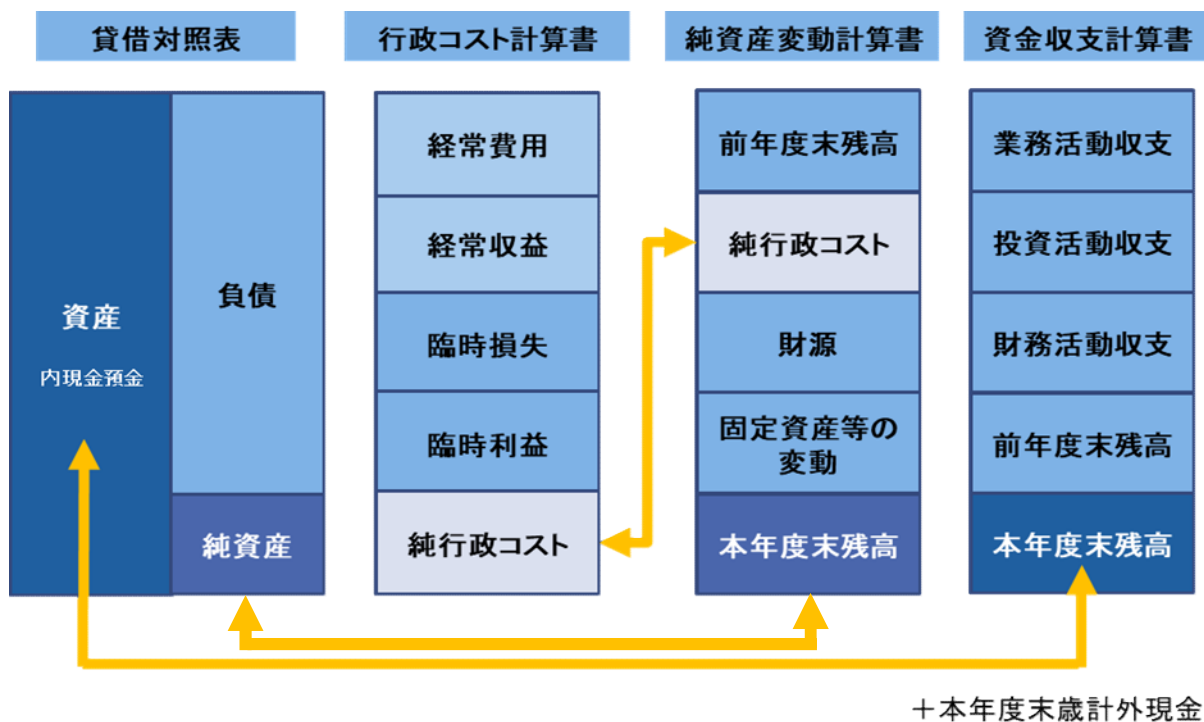
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	87,947,251	1,098,127	1.3%	86,849,124
有形固定資産	61,261,233	1,279,069	2.1%	59,982,164
事業用資産	42,970,081	1,315,520	3.2%	41,654,561
土地	6,943,137	57,086	0.8%	6,886,051
建物	34,298,539	3,066,114	9.8%	31,232,425
工作物	1,083,605	270,604	33.3%	813,001
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	644,800	△2,078,283	△76.3%	2,723,083
インフラ資産	17,457,110	△129,820	△0.7%	17,586,930
土地	132,399	△6,159	△4.4%	138,558
建物	46,876	△105,859	△69.3%	152,735
工作物	17,277,835	△17,802	△0.1%	17,295,637
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	834,042	93,368	12.6%	740,674
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	26,686,017	△180,943	△0.7%	26,866,960
投資及び出資金	6,312,450	-	0.0%	6,312,450
長期延滞債権	105,980	△8,583	△7.5%	114,563
基金	20,199,985	△160,826	△0.8%	20,360,811
その他	88,545	△10,284	△10.4%	98,829
徴収不能引当金	△20,942	△1,249	△6.3%	△19,693
流動資産	5,833,663	△200,837	△3.3%	6,034,500
現金預金	2,064,200	△196,996	△8.7%	2,261,196
未収金	64,568	△7,292	△10.1%	71,860
基金	3,696,320	580	0.0%	3,695,740
その他	21,334	3,278	18.2%	18,056
徴収不能引当金	△12,759	△406	△3.3%	△12,353
資産合計	93,780,914	897,290	1.0%	92,883,624
【負債の部】				
固定負債	23,414,436	178,375	0.8%	23,236,061
地方債	18,924,568	262,738	1.4%	18,661,830
退職手当引当金	4,489,868	△76,434	△1.7%	4,566,302
その他	-	△7,929	△100.0%	7,929
流動負債	3,881,044	4,160	0.1%	3,876,884
1年内償還予定地方債	3,418,262	△13,786	△0.4%	3,432,048
賞与等引当金	339,414	19,185	6.0%	320,229
その他	123,369	△1,238	△1.0%	124,607
負債合計	27,295,481	182,536	0.7%	27,112,945
【純資産の部】				
固定資産等形成分	91,664,904	1,101,983	1.2%	90,562,921
余剰分(不足分)	△25,179,472	△387,231	△1.6%	△24,792,241
純資産合計	66,485,433	714,753	1.1%	65,770,680
負債及び純資産合計	93,780,914	897,290	1.0%	92,883,624

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は9.0億円(1.0%)増加し、937.8億円となりました。

固定資産は、11.0億円(1.3%)増加し、879.5億円となりました。このうち有形固定資産は12.8億円(2.1%)増加しており、総合加工施設、千倉中学校校舎改修工事、水処理センター建設工事などの施設整備事業に係る資産取得が減価償却費を上回ったことが主な要因です。

一方、建設仮勘定は、20.8億円(76.3%)減少しており、事業の完成に伴い本勘定へ振り替えられたことが影響しました。

投資その他の資産については1.8億円(0.7%)減少し、266.9億円となりました。投資及び出資金のうち、8割を占めている基金は1.6億円(0.8%)減少し、202.0億円となりました。

流動資産については、2.0億円(3.3%)減少し、58.3億円となりました。現金預金及び未収金の減少が影響しました。

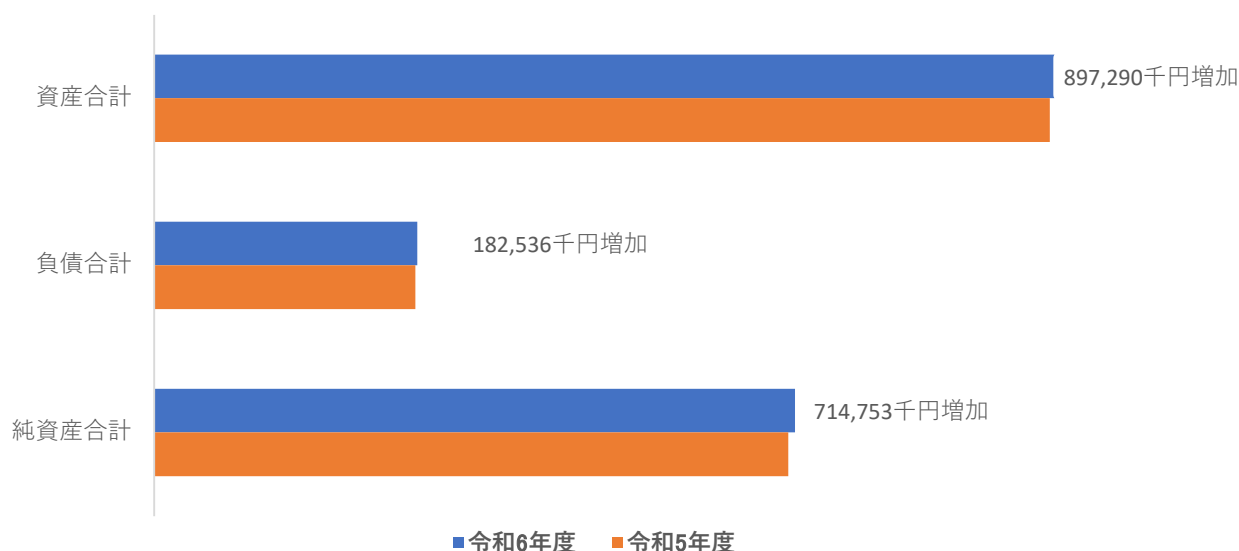
負債合計は273.0億円で、前年度比1.8億円(0.7%)増加しました。

固定負債は234.1億円で1.8億円(0.8%)増加しました。地方債は当年度の発行額が元金償還額を上回ったため2.6億円増加しました。一方、退職手当引当金は0.8億円減少しました。

流動負債は38.8億円で、0.04億円(0.1%)増加しました。主に賞与等引当金の増加によるものです。

この結果、資産と負債の差額である純資産は7.1億円(1.1%)増加し、664.9億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{93,780,913,555\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.0\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 2,771,959\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{27,295,480,703\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.7\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 806,795\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年3月31日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{93,780,913,555\text{円}}{28,174,630,069\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.0\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 3.33\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{100,468,885,227\text{円}}{153,175,740,517\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.0\%) \\ \uparrow(103.5\%) \end{array} = 65.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{66,485,432,852\text{円}}{93,780,913,555\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.1\%)}{\uparrow(101.0\%)} = 70.9\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{19,642,633,964\text{円}}{61,261,233,282\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(104.4\%)}{\uparrow(102.1\%)} = 32.1\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,771,959円	2,690,797円	103.0%
住民一人当たり負債額	806,795円	785,450円	102.7%
歳入額対資産比率	3.33年	3.25年	102.5%
有形固定資産減価償却率	65.6%	66.6%	98.5%
純資産比率	70.9%	70.8%	100.1%
将来世代負担比率	32.1%	31.4%	102.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	20,869,819	△558,993	△2.6%	21,428,812
業務費用	12,109,275	△63,954	△0.5%	12,173,229
人件費	4,273,968	261,962	6.5%	4,012,006
職員給与費	3,315,977	187,229	6.0%	3,128,748
賞与等引当金繰入額	339,414	19,185	6.0%	320,229
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	618,577	55,548	9.9%	563,029
物件費等	7,537,166	△412,819	△5.2%	7,949,985
物件費	4,031,184	△175,666	△4.2%	4,206,850
維持補修費	654,168	△321,474	△32.9%	975,642
減価償却費	2,851,815	84,323	3.0%	2,767,492
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	298,141	86,902	41.1%	211,239
支払利息	92,343	7,906	9.4%	84,437
徴収不能引当金繰入額	26,602	2,147	8.8%	24,455
その他	179,196	76,849	75.1%	102,347
移転費用	8,760,544	△495,040	△5.3%	9,255,584
補助金等	4,287,606	△697,644	△14.0%	4,985,250
社会保障給付	2,631,612	209,298	8.6%	2,422,314
他会計への繰出金	1,830,310	5,631	0.3%	1,824,679
その他	11,015	△12,325	△52.8%	23,340
経常収益	888,631	△362,321	△29.0%	1,250,952
使用料及び手数料	323,655	△7,641	△2.3%	331,296
その他	564,976	△354,680	△38.6%	919,656
純経常行政コスト	19,981,188	△196,672	△1.0%	20,177,860
臨時損失	212,635	168,369	380.4%	44,266
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	212,635	168,369	380.4%	44,266
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	70,344	△47,376	△40.2%	117,720
資産売却益	70,344	△47,376	△40.2%	117,720
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	20,123,478	19,072	0.1%	20,104,406

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純経常行政コストは、前年度に比べて2.0億円(1.0%)減少し、199.8億円となりました。そのうち、経常費用は5.6億円(2.6%)減少し、208.7億円となりました。

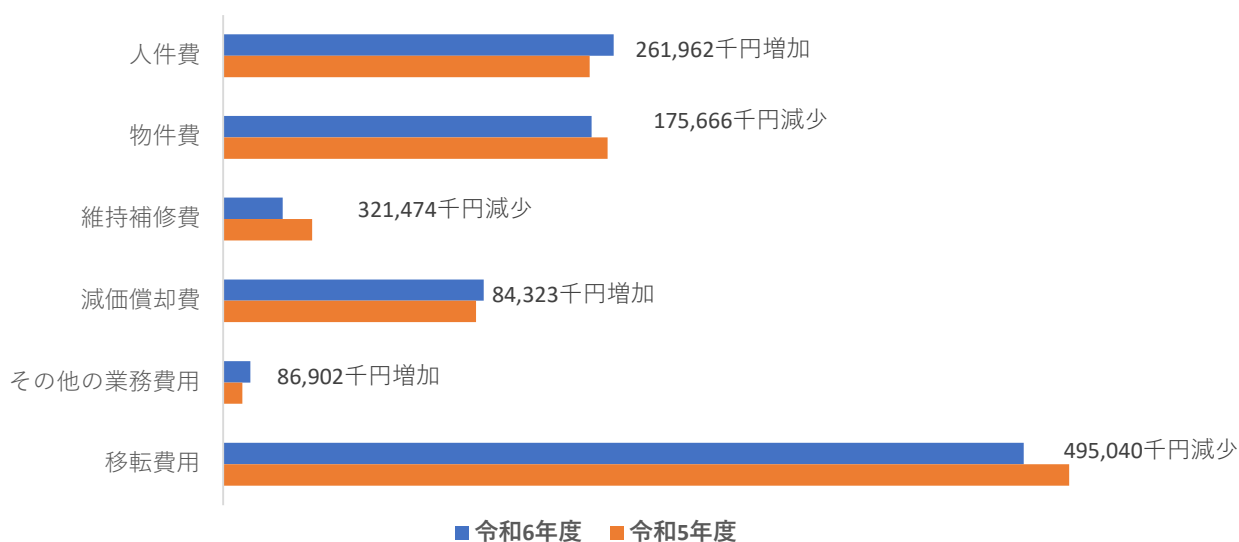
業務費用は0.6億円(0.5%)減少し、121.1億円となりました。このうち、人件費は職員給与費や賞与引当金繰入額の増加などにより2.6億円(6.5%)増加しました。また、物件費は1.8億円(4.2%)減少しました。一方、減価償却費は0.8億円(3.0%)増加しています。

移転費用は5.0億円(5.3%)減少し、87.6億円となりました。このうち、社会保障給付は2.1億円(8.6%)増加しています。補助金等は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の終了により7.0億円(14.0%)減少しました。

また、経常収益は前年度よりも3.6億円(29.0%)減少し、8.9億円となりました。

これらの結果、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは0.2億円(0.1%)増加し、201.2億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{20,123,478,349\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 594,806\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{4,273,968,128\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.5\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 126,329\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{7,537,166,077\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(94.8\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 222,782\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{298,141,097\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(141.1\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 8,812\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{8,760,543,783\text{円}}{33,832\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(94.7\%) \\ \downarrow(98.0\%) \end{array} = 258,943\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{888,630,939\text{円}}{20,869,819,085\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(71.0\%) \\ \downarrow(97.4\%) \end{array} = 4.3\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	594,806円	582,416円	102.1%
住民一人当たり人件費	126,329円	116,226円	108.7%
住民一人当たり物件費	222,782円	230,308円	96.7%
住民一人当たりその他の業務費用	8,812円	6,119円	144.0%
住民一人当たり移転費用	258,943円	268,130円	96.6%
受益者負担比率	4.3%	5.8%	74.1%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

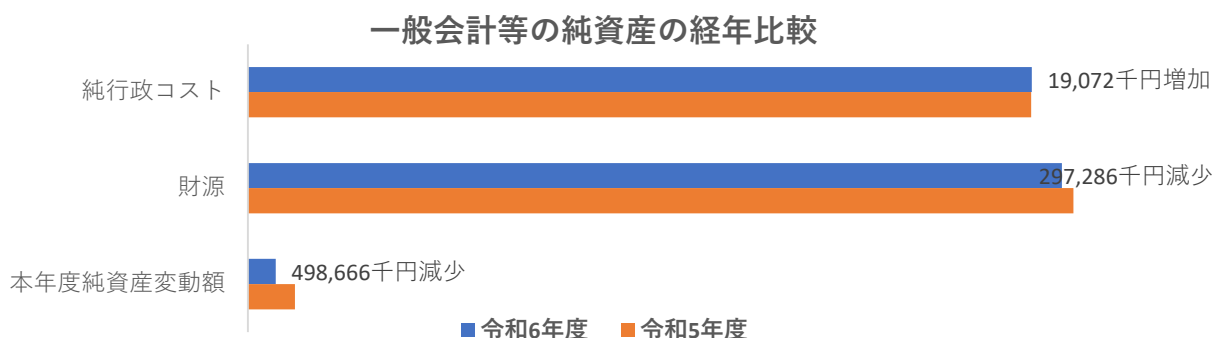
科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	65,770,680	1,213,419	1.9%	64,557,261
純行政コスト(△)	△20,123,478	△19,072	△0.1%	△20,104,406
財源	20,893,664	△297,286	△1.4%	21,190,950
税金等	16,558,599	196,315	1.2%	16,362,284
国県等補助金	4,335,065	△493,601	△10.2%	4,828,666
本年度差額	770,186	△316,357	△29.1%	1,086,543
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	△55,432	△55,432	-	-
その他	-	△126,876	△100.0%	126,876
本年度純資産変動額	714,753	△498,666	△41.1%	1,213,419
本年度末純資産残高	66,485,433	714,753	1.1%	65,770,680

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ0.2億円増加し、201.2億円となりました。一方、これに対応する税金等は2.0億円増加、国県等補助金は4.9億円減少したことから、財源全体では3.0億円減少し、208.9億円となりました。

この結果、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は7.7億円の黒字となりました。これは、前年度の10.9億円の黒字からは減少したものです。

また、無償所管換等の計上などにより、本年度の純資産変動額は5.0億円の減少となりました。以上のことから、本年度末純資産残高は664.9億円となり、引き続き安定した財政基盤を維持しています。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{19,981,188,146\text{円}}{20,893,663,904\text{円}} \overset{\text{前年度比}}{\downarrow(99.0\%)} \downarrow(98.6\%) = 95.6\%$$

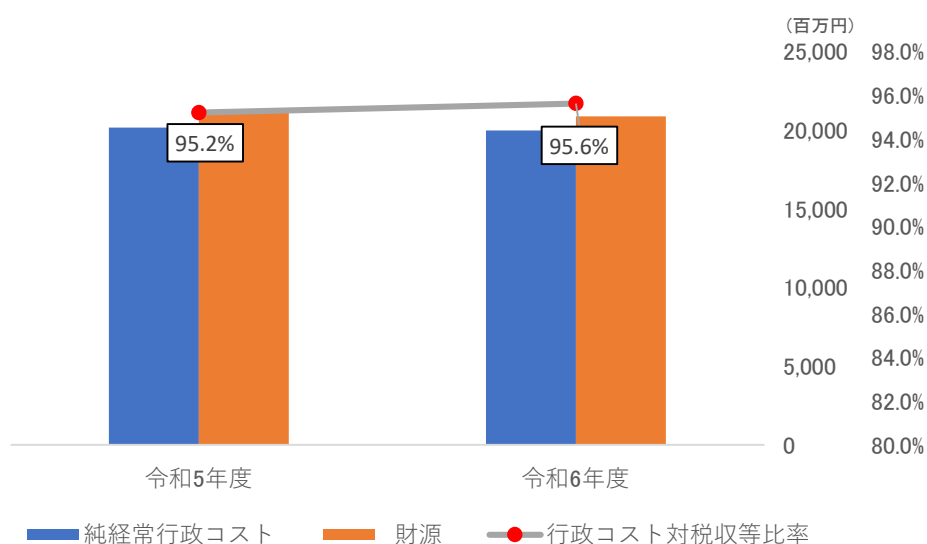
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.6%	95.2%	100.4%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	17,968,897	△634,500	△3.4%	18,603,397
業務費用支出	9,208,354	△139,460	△1.5%	9,347,814
人件費支出	4,254,784	276,525	7.0%	3,978,259
物件費等支出	4,693,148	△489,344	△9.4%	5,182,492
支払利息支出	92,343	7,906	9.4%	84,437
その他の支出	168,079	65,454	63.8%	102,625
移転費用支出	8,760,544	△495,040	△5.3%	9,255,584
補助金等支出	4,287,606	△697,644	△14.0%	4,985,250
社会保障給付支出	2,631,612	209,298	8.6%	2,422,314
その他の支出	1,841,326	△6,693	△0.4%	1,848,019
業務収入	20,960,990	△240,424	△1.1%	21,201,414
税込等収入	16,537,230	205,636	1.3%	16,331,594
国県等補助金収入	3,610,400	△338,624	△8.6%	3,949,024
使用料及び手数料収入	323,682	△7,625	△2.3%	331,307
その他の収入	489,678	△99,810	△16.9%	589,488
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	60,398	42,857	244.3%	17,541
業務活動収支	3,052,491	436,933	16.7%	2,615,558
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,824,754	570,994	13.4%	4,253,760
公共施設等整備費支出	4,311,755	480,218	12.5%	3,831,537
基金積立金支出	512,999	94,026	22.4%	418,973
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	1,327,669	△554,039	△29.4%	1,881,708
国県等補助金収入	664,267	△197,834	△22.9%	862,101
基金取崩収入	593,057	△308,831	△34.2%	901,888
資産売却収入	70,344	△47,376	△40.2%	117,720
その他の収入	-	-	0.0%	-
投資活動収支	△3,497,085	△1,125,034	△47.4%	△2,372,051
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,432,048	△178,571	△4.9%	3,610,619
地方債償還支出	3,432,048	△178,571	△4.9%	3,610,619
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	3,681,000	199,100	5.7%	3,481,900
地方債発行収入	3,681,000	199,100	5.7%	3,481,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	248,952	377,671	293.4%	△128,719
本年度資金収支額	△195,643	△310,430	△270.4%	114,787
前年度末資金残高	2,144,573	114,786	5.7%	2,029,787
本年度末資金残高	1,948,931	△195,642	△9.1%	2,144,573

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて4.4億円増加し、30.5億円となりました。これは、業務収入2.4億円減少したものの、業務支出が6.3億円減少し、支出の減少が収入の減少を上回ったことによるものです。

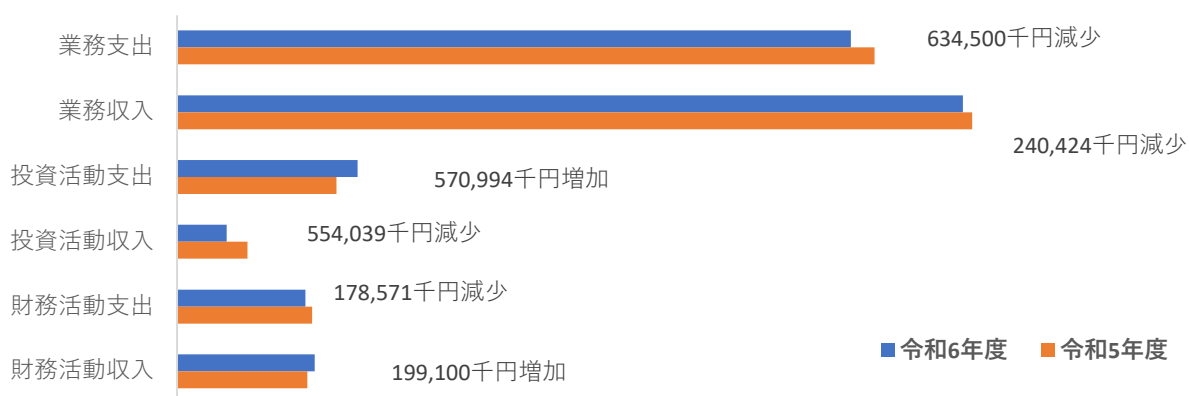
投資活動収支については11.3億円減少し、マイナス35.0億円となりました。公共施設等整備費支出は4.8億円増加し、43.1億円となりました。

また、基金については取崩収入は3.1億円減少し、5.9億円、積立金支出は0.9億円増加し、5.1億円となり、基金全体では前年度に比べて0.8億円減少しました。

財務活動収支については、3.8億円増加し、2.5億円となりました。このうち、地方債償還支出は1.8億円減少し、34.3億円、発行収入は2.0億円増加し、36.8億円でした。発行額が償還額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和6年度の資金収支額は前年度に比べて3.1億円減少し、マイナス2.0億円、これにより本年度末資金残高は19.5億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$3,144,833,570円 \quad + \quad (\Delta 3,577,143,457円) \quad = \quad -432,309,887円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 432,310千円	△ 154,971千円	△ 277,339千円

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,771,959円	2,690,797円	103.0%
住民一人当たり負債額	806,795円	785,450円	102.7%
歳入額対資産比率	3.33年	3.25年	102.5%
有形固定資産減価償却率	65.6%	66.6%	98.5%
純資産比率	70.9%	70.8%	100.1%
将来世代負担比率	32.1%	31.4%	102.2%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	594,806円	582,416円	102.1%
住民一人当たり人件費	126,329円	116,226円	108.7%
住民一人当たり物件費	222,782円	230,308円	96.7%
住民一人当たりその他の業務費用	8,812円	6,119円	144.0%
住民一人当たり移転費用	258,943円	268,130円	96.6%
受益者負担比率	4.3%	5.8%	74.1%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.6%	95.2%	100.4%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 432,310千円	△ 154,971千円	△ 277,339千円

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	3,239,102円	3,154,163円	102.7%
住民一人当たり負債額	962,158円	940,825円	102.3%
歳入額対資産比率	2.55年	2.48年	102.8%
有形固定資産減価償却率	64.1%	64.8%	98.9%
純資産比率	70.3%	70.2%	100.1%
将来世代負担比率	30.3%	29.8%	101.7%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	902,933円	892,623円	101.2%
住民一人当たり人件費	148,561円	137,593円	108.0%
住民一人当たり物件費	270,619円	274,748円	98.5%
住民一人当たりその他の業務費用	15,132円	15,027円	100.7%
住民一人当たり移転費用	531,969円	541,311円	98.3%
受益者負担比率	7.0%	7.6%	92.1%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.4%	97.4%	100.0%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 837,690千円	△ 152,725千円	△ 684,965千円

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	3,511,764円	3,429,704円	102.4%
住民一人当たり負債額	1,167,371円	1,134,847円	102.9%
歳入額対資産比率	2.24年	2.18年	102.8%
有形固定資産減価償却率	63.9%	64.4%	99.2%
純資産比率	66.8%	66.9%	99.9%
将来世代負担比率	27.8%	26.5%	104.9%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	1,075,717円	1,067,762円	100.7%
住民一人当たり人件費	183,571円	173,426円	105.8%
住民一人当たり物件費	329,961円	338,222円	97.6%
住民一人当たりその他の業務費用	18,172円	18,190円	99.9%
住民一人当たり移転費用	662,661円	671,904円	98.6%
受益者負担比率	10.2%	10.9%	93.6%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.1%	97.6%	100.5%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 628,678千円	32,027千円	△ 660,705千円

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,947,250,712	固定負債	23,414,436,247
有形固定資産	61,261,233,270	地方債	18,924,568,247
事業用資産	42,970,081,205	長期未払金	-
土地	6,943,137,211	退職手当引当金	4,489,868,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,190,076,019	その他	-
建物減価償却累計額	△35,891,537,208	流動負債	3,881,044,456
工作物	5,931,410,137	1年内償還予定地方債	3,418,261,717
工作物減価償却累計額	△4,847,805,156	未払金	8,100,293
船舶	4,147,080	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147,078	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,413,561
航空機	-	預り金	115,268,885
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,295,480,703
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	644,800,200	固定資産等形成分	91,664,904,470
インフラ資産	17,457,110,335	余剰分(不足分)	△25,179,471,618
土地	132,398,839		
建物	131,230,011		
建物減価償却累計額	△84,353,757		
工作物	76,918,877,270		
工作物減価償却累計額	△59,641,042,028		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,149,188,569		
物品減価償却累計額	△3,315,146,839		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	26,686,017,430		
投資及び出資金	6,312,450,200		
有価証券	-		
出資金	6,312,450,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	105,979,513		
長期貸付金	88,544,594		
基金	20,199,984,675		
減債基金	4,521,798,966		
その他	15,678,185,709		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,941,552		
流動資産	5,833,662,843		
現金預金	2,064,199,608		
未収金	64,568,287		
短期貸付金	21,333,511		
基金	3,696,320,247		
財政調整基金	3,696,320,247		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,758,810		
資産合計	93,780,913,555	純資産合計	66,485,432,852
		負債及び純資産合計	93,780,913,555

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	20,869,819,085
業務費用	12,109,275,302
人件費	4,273,968,128
職員給与費	3,315,977,104
賞与等引当金繰入額	339,413,561
退職手当引当金繰入額	-
その他	618,577,463
物件費等	7,537,166,077
物件費	4,031,183,895
維持補修費	654,167,670
減価償却費	2,851,814,512
その他	-
その他の業務費用	298,141,097
支払利息	92,342,830
徴収不能引当金繰入額	26,602,344
その他	179,195,923
移転費用	8,760,543,783
補助金等	4,287,606,221
社会保障給付	2,631,611,709
他会計への繰出金	1,830,310,488
その他	11,015,365
経常収益	888,630,939
使用料及び手数料	323,655,421
その他	564,975,518
純経常行政コスト	19,981,188,146
臨時損失	212,634,625
災害復旧事業費	-
資産除売却損	212,634,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	125
臨時利益	70,344,422
資産売却益	70,344,422
その他	-
純行政コスト	20,123,478,349

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	65,770,679,743	90,562,920,909	△24,792,241,166	
純行政コスト(△)	△20,123,478,349	-	△20,123,478,349	
財源	20,893,663,904	-	20,893,663,904	
税収等	16,558,598,917	-	16,558,598,917	
国県等補助金	4,335,064,987	-	4,335,064,987	
本年度差額	770,185,555	-	770,185,555	
固定資産等の変動(内部変動)		1,157,416,007	△1,157,416,007	
有形固定資産等の増加		4,311,755,179	△4,311,755,179	
有形固定資産等の減少		△2,977,253,407	2,977,253,407	
貸付金・基金等の増加		665,231,003	△665,231,003	
貸付金・基金等の減少		△842,316,768	842,316,768	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△55,432,446	△55,432,446	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	714,753,109	1,101,983,561	△387,230,452	
本年度末純資産残高	66,485,432,852	91,664,904,470	△25,179,471,618	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：南房総市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,968,897,312
業務費用支出	9,208,353,529
人件費支出	4,254,783,563
物件費等支出	4,693,147,778
支払利息支出	92,342,830
その他の支出	168,079,358
移転費用支出	8,760,543,783
補助金等支出	4,287,606,221
社会保障給付支出	2,631,611,709
他会計への繰出支出	1,830,310,488
その他の支出	11,015,365
業務収入	20,960,990,407
税込等収入	16,537,230,080
国県等補助金収入	3,610,400,042
使用料及び手数料収入	323,681,936
その他の収入	489,678,349
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	60,397,645
業務活動収支	3,052,490,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,824,753,745
公共施設等整備費支出	4,311,755,179
基金積立金支出	512,998,566
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,327,668,578
国県等補助金収入	664,267,300
基金取崩収入	593,056,856
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	70,344,422
その他の収入	-
投資活動収支	△3,497,085,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,432,048,289
地方債償還支出	3,432,048,289
その他の支出	-
財務活動収入	3,681,000,000
地方債発行収入	3,681,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	248,951,711
本年度資金収支額	△195,642,716
前年度末資金残高	2,144,573,439
本年度末資金残高	1,948,930,723
前年度末歳計外現金残高	116,622,441
本年度歳計外現金増減額	△1,353,556
本年度末歳計外現金残高	115,268,885
本年度末現金預金残高	2,064,199,608

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,472,102,629	固定負債	28,195,514,921
有形固定資産	72,754,193,863	地方債等	21,124,016,235
事業用資産	43,382,661,829	長期未払金	-
土地	6,948,687,611	退職手当引当金	4,650,621,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,213,997,735	その他	2,420,877,686
建物減価償却累計額	△36,514,560,502	流動負債	4,356,221,790
工作物	5,965,485,788	1年内償還予定地方債等	3,645,921,876
工作物減価償却累計額	△4,875,749,005	未払金	193,190,913
船舶	4,147,080	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147,078	前受金	13,025
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,133,932
航空機	-	預り金	115,416,052
航空機減価償却累計額	-	その他	8,545,992
その他	-	負債合計	32,551,736,711
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	644,800,200	固定資産等形成分	104,381,534,035
インフラ資産	26,361,899,227	余剰分(不足分)	△27,347,974,467
土地	446,124,102	他団体出資等分	-
建物	509,937,268		
建物減価償却累計額	△306,767,430		
工作物	93,361,974,116		
工作物減価償却累計額	△67,895,470,091		
その他	320,000		
その他減価償却累計額	△304,000		
建設仮勘定	246,085,262		
物品	8,704,331,233		
物品減価償却累計額	△5,694,698,426		
無形固定資産	2,356,312		
ソフトウェア	12		
その他	2,356,300		
投資その他の資産	27,715,552,454		
投資及び出資金	6,612,450,200		
有価証券	300,000,000		
出資金	6,312,450,200		
その他	-		
長期延滞債権	199,320,113		
長期貸付金	88,544,594		
基金	20,853,201,147		
減債基金	4,521,798,966		
その他	16,331,402,181		
その他	-		
徴収不能引当金	△37,963,600		
流動資産	9,113,193,650		
現金預金	4,745,162,974		
未収金	448,105,747		
短期貸付金	21,333,511		
基金	3,888,097,895		
財政調整基金	3,888,097,895		
減債基金	-		
棚卸資産	32,813,179		
その他	226,977		
徴収不能引当金	△22,546,633		
繰延資産	-	純資産合計	77,033,559,568
資産合計	109,585,296,279	負債及び純資産合計	109,585,296,279

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,691,224,708
業務費用	14,693,659,211
人件費	5,026,130,123
職員給与費	3,727,811,222
賞与等引当金繰入額	393,133,932
退職手当引当金繰入額	4,569,000
その他	900,615,969
物件費等	9,155,573,591
物件費	5,040,738,585
維持補修費	802,527,809
減価償却費	3,309,345,736
その他	2,961,461
その他の業務費用	511,955,497
支払利息	117,122,197
徴収不能引当金繰入額	48,789,998
その他	346,043,302
移転費用	17,997,565,497
補助金等	15,353,994,323
社会保障給付	2,632,439,709
その他	11,131,465
経常収益	2,287,819,906
使用料及び手数料	1,518,658,321
その他	769,161,585
純経常行政コスト	30,403,404,802
臨時損失	215,053,096
災害復旧事業費	-
資産除売却損	212,634,500
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,418,596
臨時利益	70,424,203
資産売却益	70,344,422
その他	79,781
純行政コスト	30,548,033,695

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名:南房総市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,402,208,488	103,108,045,807	△26,705,837,319	-
純行政コスト(△)	△30,548,033,695	-	△30,548,033,695	-
財源	31,225,417,221	-	31,225,417,221	-
税金等	20,710,487,706	-	20,710,487,706	-
国県等補助金	10,514,929,515	-	10,514,929,515	-
本年度差額	677,383,526	-	677,383,526	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,328,920,674	△1,328,920,674	
有形固定資産等の増加		4,794,125,999	△4,794,125,999	
有形固定資産等の減少		△3,477,925,536	3,477,925,536	
貸付金・基金等の増加		1,041,768,369	△1,041,768,369	
貸付金・基金等の減少		△1,029,048,158	1,029,048,158	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△55,432,446	△55,432,446		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,400,000	-	9,400,000	
本年度純資産変動額	631,351,080	1,273,488,228	△642,137,148	-
本年度末純資産残高	77,033,559,568	104,381,534,035	△27,347,974,467	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：南房総市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,302,955,165
業務費用支出	11,305,389,668
人件費支出	4,996,949,874
物件費等支出	5,951,737,487
支払利息支出	117,122,197
その他の支出	239,580,110
移転費用支出	17,997,565,497
補助金等支出	15,353,994,323
社会保障給付支出	2,632,439,709
その他の支出	11,131,465
業務収入	32,549,062,935
税収等収入	20,597,832,801
国県等補助金収入	9,790,264,570
使用料及び手数料収入	1,517,924,261
その他の収入	643,041,303
臨時支出	2,418,471
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,418,471
臨時収入	60,477,426
業務活動収支	3,304,166,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,314,000,890
公共施設等整備費支出	4,794,125,999
基金積立金支出	530,539,391
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	△10,664,500
投資活動収入	1,235,501,858
国県等補助金収入	664,267,300
基金取崩収入	711,018,856
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	△220,510,578
その他の収入	80,726,280
投資活動収支	△4,078,499,032
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,685,841,419
地方債等償還支出	3,685,841,419
その他の支出	-
財務活動収入	3,874,300,000
地方債等発行収入	3,864,900,000
その他の収入	9,400,000
財務活動収支	188,458,581
本年度資金収支額	△585,873,726
前年度末資金残高	5,215,767,815
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,629,894,089
前年度末歳計外現金残高	116,622,441
本年度歳計外現金増減額	△1,353,556
本年度末歳計外現金残高	115,268,885
本年度末現金預金残高	4,745,162,974

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,024,620,514	固定負債	34,560,935,983
有形固定資産	80,962,034,030	地方債等	22,421,192,033
事業用資産	44,820,104,554	長期未払金	114
土地	7,166,486,200	退職手当引当金	5,370,644,932
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,864,293,147	その他	6,769,098,904
建物減価償却累計額	△39,019,099,809	流動負債	4,933,575,931
工作物	6,257,384,334	1年内償還予定地方債等	3,837,284,101
工作物減価償却累計額	△5,096,608,520	未払金	420,112,480
船舶	4,147,080	未払費用	44,511,499
船舶減価償却累計額	△4,147,078	前受金	6,999,985
浮標等	-	前受収益	701,771
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	455,271,467
航空機	-	預り金	121,743,169
航空機減価償却累計額	-	その他	46,951,459
その他	-	負債合計	39,494,511,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	647,649,200	固定資産等形成分	110,985,798,453
インフラ資産	32,306,142,934	余剰分(不足分)	△31,670,312,759
土地	857,023,006	他団体出資等分	-
建物	958,895,931		
建物減価償却累計額	△604,031,200		
工作物	106,690,114,958		
工作物減価償却累計額	△75,980,441,829		
その他	431,764		
その他減価償却累計額	△410,176		
建設仮勘定	384,560,480		
物品	11,741,604,193		
物品減価償却累計額	△7,905,817,651		
無形固定資産	3,648,789,370		
ソフトウェア	824,648		
その他	3,647,964,722		
投資その他の資産	22,413,797,114		
投資及び出資金	800,400,576		
有価証券	613,548,150		
出資金	186,822,316		
その他	30,110		
長期延滞債権	201,196,581		
長期貸付金	100,774,912		
基金	21,333,876,634		
減債基金	4,521,798,966		
その他	16,812,077,668		
その他	15,512,011		
徴収不能引当金	△37,963,600		
流動資産	11,784,743,612		
現金預金	7,143,544,705		
未収金	553,244,838		
短期貸付金	23,196,227		
基金	3,937,981,712		
財政調整基金	3,936,176,340		
減債基金	1,805,372		
棚卸資産	98,521,391		
その他	51,416,542		
徴収不能引当金	△23,161,803		
繰延資産	633,482	純資産合計	79,315,485,694
資産合計	118,809,997,608	負債及び純資産合計	118,809,997,608

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,407,737,511
業務費用	17,988,579,833
人件費	6,210,559,728
職員給与費	4,618,963,060
賞与等引当金繰入額	454,710,816
退職手当引当金繰入額	21,337,600
その他	1,115,548,252
物件費等	11,163,223,666
物件費	6,216,560,791
維持補修費	1,024,276,093
減価償却費	3,919,425,321
その他	2,961,461
その他の業務費用	614,796,439
支払利息	129,985,300
徴収不能引当金繰入額	49,406,173
その他	435,404,966
移転費用	22,419,157,678
補助金等	19,741,059,233
社会保障給付	2,632,439,709
その他	45,658,736
経常収益	4,114,638,110
使用料及び手数料	2,429,089,719
その他	1,685,548,391
純経常行政コスト	36,293,099,401
臨時損失	220,188,684
災害復旧事業費	-
資産除売却損	214,193,624
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,995,060
臨時利益	119,614,479
資産売却益	92,490,132
その他	27,124,347
純行政コスト	36,393,673,606

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,216,188,960	110,270,387,383	△31,054,198,423	-
純行政コスト(△)	△36,393,673,606		△36,393,673,606	-
財源	36,978,706,211		36,978,706,211	-
税収等	23,590,955,203		23,590,955,203	-
国県等補助金	13,387,751,008		13,387,751,008	-
本年度差額	585,032,605		585,032,605	-
固定資産等の変動(内部変動)		949,305,009	△949,305,009	
有形固定資産等の増加		5,136,900,504	△5,136,900,504	
有形固定資産等の減少		△4,088,994,410	4,088,994,410	
貸付金・基金等の増加		1,112,276,759	△1,112,276,759	
貸付金・基金等の減少		△1,210,877,844	1,210,877,844	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△54,721,591	△54,721,591		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△649,417,996	△179,161,606	△470,256,390	-
その他	218,403,716	△10,742	218,414,458	
本年度純資産変動額	99,296,734	715,411,070	△616,114,336	-
本年度末純資産残高	79,315,485,694	110,985,798,453	△31,670,312,759	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：南房総市

会計：連結会計

(単位：円)

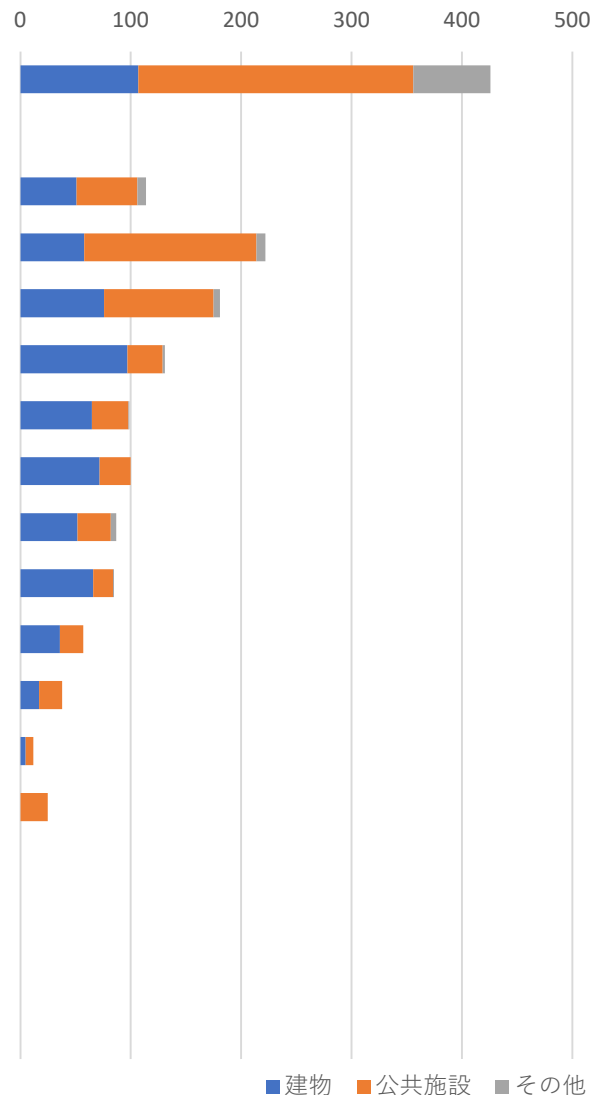
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,431,976,362
業務費用支出	14,012,818,684
人件費支出	6,155,714,561
物件費等支出	7,396,372,630
支払利息支出	129,985,300
その他の支出	330,746,193
移転費用支出	22,419,157,678
補助金等支出	19,741,059,233
社会保障給付支出	2,632,439,709
その他の支出	45,658,736
業務収入	40,086,399,101
税収等収入	23,478,300,298
国県等補助金収入	12,622,653,545
使用料及び手数料収入	2,428,666,500
その他の収入	1,556,778,758
臨時支出	2,447,281
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,447,281
臨時収入	101,017,749
業務活動収支	3,752,993,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,699,626,330
公共施設等整備費支出	5,113,824,154
基金積立金支出	590,551,416
投資及び出資金支出	1,212
貸付金支出	-
その他の支出	△4,750,452
投資活動収入	1,447,947,941
国県等補助金収入	665,170,968
基金取崩収入	850,529,604
貸付金元金回収収入	2,210,434
資産売却収入	△195,399,049
その他の収入	125,435,984
投資活動収支	△4,251,678,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,889,544,403
地方債等償還支出	3,886,979,674
その他の支出	2,564,729
財務活動収入	4,042,242,450
地方債等発行収入	4,032,842,450
その他の収入	9,400,000
財務活動収支	152,698,047
本年度資金収支額	△345,987,135
前年度末資金残高	7,388,375,823
比例連結割合変更に伴う差額	△17,468,245
本年度末資金残高	7,024,920,443
前年度末歳計外現金残高	120,757,991
本年度歳計外現金増減額	△2,133,729
本年度末歳計外現金残高	118,624,262
本年度末現金預金残高	7,143,544,705

資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	107	249	70	426	

2025～2029	51	55	8	115	23
2030～2034	58	156	8	221	44
2035～2039	76	99	6	181	36
2040～2044	97	32	2	130	26
2045～2049	65	33	1	99	20
2050～2054	72	28	0	100	20
2055～2059	52	30	5	87	17
2060～2064	66	18	1	85	17
2065～2069	36	21	0	57	11
2070～2074	17	21	0	39	8
2075～2079	5	7	0	12	2
2080～2084	0	25	0	25	5
2085～2089	0	0	0	0	0
2090～2094	0	0	0	0	0
2095～2099	0	0	0	0	0
2100～2104	0	0	0	0	0

将来の資産更新必要額



2104年までの合計	702	774	101	1,577
------------	-----	-----	-----	-------

この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
南房総市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2104年までの80年間に1,151億円の更新投資が必要となり、特に2030年から2034年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など